

No. 195

2020 年 12 月 8 日

全国学者・研究者 後援会ニュース

◆ 発行：全国学者・研究者日本共産党後援会

〒151-0051

東京都渋谷区千駄ヶ谷 4-29-12 北参道ダイヤモンドパレス 205 号

FAX 03-5474-8397 gakkenkai@jcp.jp

特集 2020 年度全国学研会ミニ講演会&世話人総会—オンライン開催

政権奪取へ 講演会・世話人総会開催

全国学者・研究者日本共産党後援会



全国学者・研究者日本共産党後援会は 11 月 15 日、オンラインで講演会と世話人総会を開き、55 人が参加しました。萩原伸次郎事務局長のあいさつの後、日本共産党副委員長・山下芳生参院議員が講演しました。

山下氏は、第 3 波のコロナ感染拡大が起こる今、「検査・保護・追跡」の抜本的強化が必要で、全国一律という姿勢でなく、地域ごとに飲食業、観光業などに支援が届く方法を考えるべきだと強調。「自己責任」を押し付ける新自由主義を終わらせて、コロナ後の新しい日本をつくる、共産党による「七つの提案」を紹介しました。

野党間で「新自由主義からの転換」が共有されるなど、共産党を含むオール野党による政権交代実現に向けた条件が高まる情勢を伝え、「党の支部、後援会活動をバージョンアップして政権奪取の選挙にする勢いをつけていきましょう」と躍進を訴えました。

土井洋彦党学術・文化委員会責任者は、菅内閣が日本学術会議への人事介入にくわえ、大学「改革」でも、ゆきづまった安倍政権を継承し、「研究力の低下」を激化させ、学問の自由を抑え込もうとしている動きを報告しました。

経験交流では、「愛知学研サポートの会」での社会主義学習会や街頭宣伝活動、大阪学研会の「都構想」反対運動での奮闘などについて報告されました。また兵庫の大学教員からは、コロナ禍で学費値下げ運動に取り組む学生が増えていることなどが紹介されました。元日本学術会議会員の増田善信代表世話人は、戦前の反省を踏まえて政府からの独立性が保障された同会議の歴史を語りました。

総会として日本共産党への支持や後援会会員の拡大をめざす「申し合わせ」を確認しました。

閉会あいさつで、宮地正人代表世話人は、菅首相の学術会議への人事介入に言及。「神道は祭典の古俗」という論文が攻撃され、帝大教授を辞職に追い込まれた久米邦武氏の事件（1892 年）を引き、「今回の問題で一番たたかっている共産党こそ大学と学問の自由を守り軍事研究に反対する歴史を持つ政党だと、目に見える形で広めたい」と呼びかけました。（「しんぶん赤旗」11 月 27 日付より転載）

* 山下芳生副委員長の講演は、整理・加筆の上、『前衛』2021 年 1 月号に掲載されました。

◆◆世話人総会参加者の発言◆◆(概要)

◆愛知学研サポートの会

折出 健二さん

(全国学研会世話人、愛知教育大学名誉教授)



愛知学研サポートの会の折出と申します。4 つくらいのことを短く申し上げます。

私たちサポートの会では昨年 5 月と 11 月、社会主義を学習する会を行い、議論も活発に行われました。現在コロナ禍のもとで中断しておりますが、今後また企画を考えていくことになるかと思います。

10 月 27 日に学研サポートの会の世話人会を開き、日本学術会議の会員任命拒否問題について、サポートの会として声明を出すことについて議論しました。代表世話人の福田静夫さんがご用意くださった原案を議論し、10 月 27 日付で声明を発表しました。声明は約 4400 字に及ぶ長文の力作であります。

福田さん名によりますこの声明は、もちろん 6 人の速やかな任命を求めるものではありませんが、その前に歴史的な美濃部天皇機関説事件、滝川事件がもたらした危険な情勢を述べ、さらに今回の菅氏の計画的な扱い方が、教育基本法の改悪等の問題を背景として起きているんだということも指摘しました。この事件は、再びわが国が戦争への道を進み進むのかどうかの岐路に、日本の政治がたたされていることを意味していると述べ、着床のところでは、「私たちは、いまこそ、日本学術会議によって自由と独立の立場で自主的に推薦された法定の必要な会員すべてが、学術会議法に基づいて政府によって遺漏なく直ちに任命されることを、日本国民と併せて、さらに全人類との名において要求しなければならないのです」と結んでいます。

11 月 10 日には、愛知県の共産党県委員会の方のとりくみを母体としながら、名古屋大学がある地下鉄の駅前で、朝、街宣行動が行われました。

そこには衆議院東海ブロック比例候補の長内史子さんも駆けつけてくださって発言をされました。元名古屋大学職員の方も含めて 8 人のご発言があったということです。ビラは 40 分の間に 70 枚くらいの受け取りがありました。学生との対話のなかでは、「理由も説明できないんでしょう、排除ですよ」とか、「講義で教授が語っていたので話題になっています」などの反応がありました。

11 月 11 日には、学研サポートの会の会員でもあります愛知教育大学元学長の松田正久さんによる、「日本学術会議の会員任命拒否は国民的な学問の自由の侵害に当たる」と題する講演会が行われました。歴史的なことを丹念に資料にまとめて報告していただきました。

私ども学研サポートの会は、世代交代とまではいきませんが、新しい体制を組んで、これからの発展に寄与したいと思っています。そこでサポートの会として、12 月 12 日に総会と講演会を企画しております。講演は武田良介参議院議員、そして長内氏もかけつけていただいてご挨拶いただきます。総会では、新体制で、運営の在り方についての議論などをする予定です。国立大学を退職される予定の研究者にも事務局を手伝っていただくことになっています。

愛知学研サポートの会として、一步一步確実に、かつ原則を大事にしながら柔軟に、これからも活動していきたいと思っています。

◆大阪学研会

長澤 高明さん (大阪学研会事務局長)



11 月 1 日、「大阪都構想」をめぐる住民投票が行われました。結果は、大阪市廃止反対が多数となりました。

住民投票に取り組む団体としては、「明るい民主大阪府政の会」(明るい会)と「大阪市をよくする会」

というのがあり、学研会は「よくする会」に参加し、宣伝カーに乗って訴えさせてもらうということで協力しました。学研会からは、3人が参加しました。

私は3日間参加して、7回ほど宣伝カーに乗ってマイクを握って訴えました。訴える際に気をつけたことは、あまり一方的に「反対だ」ということを押し付けるような調子では言わないということでした。よくわからないという方が多かったので、賛成派のチラシを見ながら、ここがよくわからないので私たちはもっと知りたいというような言い方で、こういう理由で私たちは大阪市廃止に反対している。賛成派の人たちも、私たちを説得できるようないろんな根拠を出すべきではありませんか、などと訴えました。

私と一緒に宣伝カーに乗った共産党衆議院議員の清水ただしさんが、「みなさん普段の生活で、内容がよくわからない契約書に実印を押しますか？」と言いました。私は、その通り。これはうまい言い方だなと思って、その後この言い方を真似させていただきました。

賛成派の人たちは「二重行政」の問題を言うけれど、それも内容がよくわからない。また、「大阪市を失くすと大阪が成長します」とチラシに書いてあるけれど、それもどういう根拠でそうなるのかがよくわからない。IRをやりますとか、旅行のインバウンドに期待しましょうと言いますが、大阪市を廃止することとは何の関係もありません。

他の方々も自分たちの素朴なわからなさや不安について訴えました。草の根から、それこそ、この人どなた？という人もいっぱい出てきて、ある意味では地味なたたかい方をしたことが、かえって良かったのではないかと思います。大阪市は24区ありますが、賛成と反対の比率で言うと、前回の5年前とほとんど変わりません。反対派の票は、率で言うと増えている区が多かったくらいです。自分の言葉で自分の思いを言いたい、言わせてくださいと、街頭で飛び入り参加する人がいたとも聞いています。

大阪学研会独自の活動としましては、週1回事務局会議を開き、「学研会ニュース」は950部刷ってお届けしています。

◆神戸女学院大学教授

石川 康宏さん(全国学研会世話人)



私は組織立った活動はあまりできていないので、勤め先の大学や周辺の学生のようにすについてお話ししたいと思います。

私が勤務する大学の学生の家庭は比較的平均所得が高く、関西では「お嬢様大学」と言われている学校です。学生たちと話をしても、政治と自分たちがつながっているという実感はもちづらい、ほとんどの人はもてていない状況です。しかしこのコロナで、前半期に学生たちから自然発生的に、学費の減免を求める署名運動がネット上で始まりました。これは全国の学生たちの運動団体FREEとも別で自分たちで始めたものなのですが、短期間のうちに全学生の4分の1に迫る状況になりました。

私が話のできる学生に聞いてみると、「私と政治はつながっていないと思っていたけれども、コロナのために大学に行けなくなって、バイトもできなくなって、両親の暮らしも大変になって、そのなかで何もしてくれない政治にやっぱり目が行く」ということなんです。政治と自分がつながっていることについて改めて実感させられた、という話をよく聞きました。

ただ、政治と自分がつながっていると気づいたことから政治に目を向けてみると、惨たんたる政治が見えてくる。そうすると改めて政治不信だとか、期待しないという方向につながる可能性もあります。ですから、魅力ある政治転換の方向を、しかも現実性の高いものとして示していく野党連合政権というものを、説得力のあるかたちで示していくことが大事になっていると思います。

もう1つ学内で思ったことがあります。いま私は組合の委員長をしていますが、今年はコロナで労働条件が非常に厳しくなったこともあって「賃上げを」という話もありましたが、時間をかけて議論していくと、私たち教職員の労働条件、待遇改善要求よりも、大学による学生支援を優先させようということになりました。賃上げのゆとりがあるのであれば、大学はちゃんと学生支援してく

れとなり、今年は処遇改善要求は出さないことになりました。

小さな大学だからしっていますが、2000 万円ほど組合の貯えがあったので、それを取り崩して学生たちのオンライン授業への支援として、下宿学生はプリンタのない人が多くてコンビニにUSBをもって走って行くので金がかかっているということなので、そのためにお金を出そうということになりました。組合総会で1つも反対意見も出ずに、大学にそういう使い道に限定して寄付をするということで決定されました。

さきほどの山下さんの話につなげて言うと、自助や共助は十分自分たちでやっている、そんな支え合う姿勢みたいなものがとてもよく表れていることだと思います。

また、兵庫県の民青同盟から、時々話をしてほしいと依頼があるんですが、今日も午前中は県の民青で、「新自由主義って何だ」ということについて Zoom で勉強会をしました。言葉として新自由主義の転換というのはよく聞くけれども、新自由主義の実態がよくわからない、そもそもいつから言われていることでどんな政策なのか、資本主義の発展段階なのか、思想なのかというような問題提起をもらって学習しました。Zoom を活用するようになって、むしろ若い世代は、お互いが結びついてよく勉強をするように変わっていると思います。

次の総選挙で、政権交代にどう結びつけていくのか、われわれも知恵を出さないといけないのかなと思っています。魅力ある政権構想を提起すること、そしてもう一方で、変えるのはあなたたちですよ、あなたたちと私たちが力をあわせて変えるんですよ、一緒にやりましょうという呼びかけが、とても大事になっていると実感しています。

◆全国学研会代表世話人

増田 善信さん(気象学者)



私は、日本学術会議の元会員ですが、公選制で選ばれた最後の会員でした。今回の任命拒否になぜ反対するの

か。それは、これを許せば学術会議の独立性が侵されて、学問の自由はじめ、言論の自由、表現の自由、信教の自由まで侵される恐れがあるからです。

なぜ、学術会議には政府からの独立が重要なのか。それは、前の戦争のときに、日本学術会議の前身の学術研究会議の独立が侵され、政府や軍部の言いなりになって、全面的に戦争に協力していた歴史があるからです。

11月4日の衆議院予算委員会で、志位和夫委員長が追及されたように、学術会議の前身の学術研究会議が1945年4月に設置した10の特別委員会の名称は、読んでみると本当に驚きなんです。「熱帯医学」「音響兵器」「航空燃料」など、すべてが戦争遂行するためのものになっていました。学術会議は、その反省の上につくられました。戦争直後の1946年3月、学術研究会議は、次のような建議を出しました。この内容はいまインターネットで調べても出てきませんが、どうしてこういう大事なものが消えてしまったのかわかりませんが、1983年、学術会議に任命制が導入されようとしたときに、研究学園都市に行って、学術会議の問題と学問と思想の自由の話をしたときに調べて、こういう建議をしたということに驚きました。

学術研究会議は「吾々ノ祖国ガ、今コノ筆紙ニ尽シ難キ悲運ニ逢着シツツアル根本的原因ハ、從來永キニ亘リ、政治ノ局ニ立ツモノハモトヨリ国民一般ガ学問ヲ輕視シ、真理ノ命ズル所ヲ無視シ、国民一般ノ生活ハモトヨリ文化、經濟、政治ガ不合理ナル精神ニ依ッテ支配サレ、不合理ニ営マレ来タリタルコトニ存ス」と述べた後で、「科学者ノ政治ニ対スル発言権ノ強化」をいかに組織が必要である、という建議を行いました。

この建議にそって、1949年1月、日本学術会議がつくられたのです。そのことは非常に大事ではないかと思います。その第1回総会で、「日本学術会議の発足にあたって科学者としての決意表明」を発表しました。そこには「われわれは、これまでわが国の科学者がとりきたった態度について強く反省し、今後は、科学が文化国家ないし平和国家の基礎であるという確信の下に、わが国の平和的復興と人類の福祉増進のために貢献せんことを誓うものである」と述べたうえで「わが国の

科学者の内外に対する代表機関」であると宣言し、「日本国憲法の保障する思想と良心の自由、学問の自由および言論の自由を確保する」という格調の高い決意表明を行いました。

その精神にそって、3度にわたって、軍事目的の研究には従事しないという声明を発表しています。学術会議は、スーパーカミオカンデなど、多くの先端的な科学研究施設の創設や原子力研究の「民主・自主・公開」の原則など、科学・技術政策についての勧告や提言など名実ともに科学者の代表機関としての役割を果たしてきました。同時に、米原子力潜水艦の日本寄港に反対する声明を発表するなど、科学者として国民的行動を支持してまいりました。おそらく政府は、このような態度が気に入らなかったのではなかろうかと思いません。

1983年は私が日本学術会議会員の最後の年だったんですが、公選制を廃止して、推薦制に変えました。これに対しては、当時の日本学術会議は最後まで抵抗しました。その結果、その当時の中曽根康弘総理大臣が、政府が行うのは形式的な任命に過ぎないと言明するところまで追い込みました。そういうなかでも、結果的には日本学術会議法は改定されてしまいましたが、改定案が国会に上程されたときには反対の総会決議を行い、反対の意思表示をして最後まで抵抗しました。

このことが1回目の攻撃であり、今回の任命拒否は2回目の攻撃だと思います。いよいよ憲法9条を変えて敵基地攻撃を可能にし、日本を海外で戦争する国にしようとしているのだと思います。

下村博文自民党政調会長に至っては、軍事研究を否定するなら、行政機関から外れるべきだと述べ、学術会議の解体まで言及しています。

著名な憲法学者の小林直樹先生は、これが許されるのならば、独裁制も合理化されてしまうと指摘されています。志田陽子武蔵美術大学教授は、言論そのものではなく、人事という言論の足元を攻撃したことが象徴的だと述べておられます。事実、今回任命を拒否された先生のゼミの学生が、SNSでいやがらせをうけたり、就活で差別されるのではないかと不安を述べる学生もいると言われています。

戦前、ご存知のように滝川事件や美濃部達吉天

皇機関説事件も個人攻撃から始まりました。そういう点では、個人攻撃から始まっている任命拒否というのは、警戒しなければならないと思っています。

しかし、戦前とは全く違う状況が生まれております。それは、950を超える学協会や大学・大学人をはじめ、民主団体や消費者団体、演劇人、作家、ジャーナリスト、そして生長の家まで抗議声明を出しています。少なくないマスコミも抗議の論陣を張っております。

まさに、学問の自由だけでなく、言論の自由、表現の自由、信教の自由を守るための巨大な波が起こっていると思います。この波は、治安維持法で共産党が非合法化され、公然と運動ができなかった戦前の状況とは全く違います。維新を除くすべての野党が6氏の任命を要求し、野党共闘も前進し、市民連合と共産党が扇の要の役割を果たしております。その力を結集すれば、任命拒否を撤回させることも可能だと思います。

さらに、次の総選挙で野党連合政権の明確な旗印を掲げてたたかえば、菅政権を打倒し、新しい政治を切り開くことも夢ではないと思います。まさに、学者・研究者後援会の出番の時です。頑張っていきたいと思っています。ありがとうございました。

* * * * *



当日進行役を務めた、全国学研会事務局長の萩原伸次郎さん（横浜国立大学名誉教授）。



会計報告をされた全国学研会事務局の山本寿子さん。

●党学術・文化委員会からのあいさつ 責任者・土井 洋彦さん

世話人総会にオンラインでご参加のみなさん、こんにちは。ご紹介いただきました学術・文化委員会の土井



洋彦でございます。世話人や後援会のみなさんには、毎年の世話人総会や全国交流集会でお目にかかっておりますが、今年1月の第28回党大会を経て、ひきつづき学術・文化委員会責任者を仰せついております。今年は新型コロナ禍で直接顔を合わせる機会をもつことができず、ごあいさつが遅れましたが、よろしくお願いいたします。

安倍首相が辞任し菅義偉内閣が発足してから、明日で2カ月になります。この間の日本と世界の激動の情勢については、先程の山下芳生副委員長のミニ講演で縦横に語られました。菅政権が、日本学術会議への人事介入問題で示されたように、安倍政権以上に強権的でファッショ的な政権となる危険も、日々浮き彫りになっています。

私は、安倍政治の「継承・発展」を掲げる菅政権が、「大学改革」、イノベーション政策においても行き詰まった安倍流「改革」を引き継ぎ、「研究力の低下」など大学・研究機関で起きている矛盾を一層激しくしようとしていることにしぼって、若干の問題提起を行いたいと思います。

そもそも、安倍流「大学改革」、イノベーション政策には、2つの危険な流れがありました。1つは、財界が掲げる「ソサエティ5.0」への大学と研究機関の総動員体制づくり。もう1つは、「戦争する国」を支える体制づくりの一環としての「軍学共同」の推進です。

イギリスの科学誌『ネイチャー』9月10日号は、「安倍後の日本：科学研究は新たなスタートを必要とする」という社説を掲げました。社説は、安倍政権の科学政策の問題として、政府の投資の少なさ、基礎研究の拙速な商業化、軍学共同、ジェンダーの不均衡を列挙しています。その上で「日本はこれまで平和のための科学の信奉において世界の導き手であり、この注目すべき国がそのままであることが世界には必要だ」と結んでいます。

いま問題となっている日本学術会議会員の任命拒否は、軍事研究禁止を「継承」した日本学術会議の2017年の声明に対して、自民党幹部が敵視する発言を繰り返していることからわかるように、「戦争する国」を支える体制づくりが背景にあります。菅政権は、この流れを「継承」し、より強権的でファッショ的な政権となる危険を示しています。

財界の要求に応えた大学と国立研究機関の総動員体制づくりを「継承・発展」させる菅政権の危険性も明らかになりつつあります。

＊

1つだけ紹介します。文部科学省の「国立大学法人の戦略的経営実現に向けた検討会議」(通称S会議)が今年9月、「中間とりまとめ」を発表しました。「中間とりまとめ」は、第1に、中期目標・中期計画について「国立大学法人は、国が示す大枠の方針を踏まえ、それぞれの組織の特性を生かした6年間のビジョンや行動計画等を作成すべきである」としています。この「国が示す大枠の方針」は、今年6月に科学技術基本法が科学技術・イノベーション基本法に改定されたことによって、国の振興策に則ってとりくむ「責務」を国立大学に課したことからみても、今後、国の科学技術・イノベーション基本計画とリンクする危険があります。

「中期目標」は、法律上は文科大臣が定めるとしていますが、国立大学法人法の審議を通じて、原案は法人が作成することになっています。ところが「中間とりまとめ」は、「中期目標」の原案をつくる権限を大学側から奪い、国が示した方針の枠内での選択を強要しようとしています。しかも、国が財政的な責任を負うのは、国が示した「役割や機能」に限定され、それ以外は自己収入で賄うしかなくなってしまう。大学側の裁量の自由度は狭まり、国の関与がいつそう強まる危険があると言わなければなりません。

第2に「中間とりまとめ」は、国立大学を企業の投資先となるように強いる会計制度の改革、規制緩和策を盛り込んでおり、「学術の中心」としての大学のあり方を大きくゆがめる危険があります。

第3に「中間とりまとめ」は、教職員による意向投票の結果に、学長選考会議が「拘束されるこ

とはあってはならない」と圧力をかけています。この秋、東京大学や筑波大学などで学長選考プロセスのブラックボックス化が問題となり、教職員のみなさんが声を上げ、マスメディアも取り上げる事態になっていますが、こうした大学の自治と民主主義を抑え込む狙いがあけすけに示されています。

このように「学問の自由」と「大学の自治」をさらに奪おうとする総動員体制づくりを阻止するたたかいを強めなくては、日本の学問・研究のゆがみはひどくなる一方です。

日本学術会議問題でも「大学改革」問題でも、安倍流「大学改革」を継承し「学問の自由」に介入・侵害しようとする菅自公政権を、これ以上続けさせるわけにはいきません。

この点でも、来るべき解散・総選挙で、菅政権を倒し、政権交代、野党連合政権を実現して、大学政策を抜本的に転換して「学問の自由」と「大学の自治」を保障する本当の大学改革を実現しようではありませんか。そのことを呼びかけて、ごあいさつに代えます。

●閉会あいさつ

代表世話人・宮地正人さん

代表世話人の宮地でございます。山下さんの貴重な講演や、増田さんのお話も含めて、各地の貴重な経験交流がなされました。私も



含めて慣れないこのオンライン会議でしたけれども、我々の考えている方向ははっきり打ち出されたと思います。

私は歴史研究者でありますので、少し自分の学問についてお話ししたいと思います。

滝川事件や美濃部達吉の天皇機関説が、戦前の事例として挙げられますが、歴史学の立場としてはもっと古い、西暦で言えば1892年(明治25年)、帝國大学教授の久米邦武さんが「神道は祭天の古俗」という論文を発表したことが原因で、彼は帝國大学――当時は東京しかなかったものですから、東京帝國大学とは言いませんでした――帝國

大学教授を追われてしまいました。

その結果どうなったか。真理には2つあります。ひとつは学術的真理、あとひとつは教育的真理だという二分法が研究者・大学全体のものになりました。

教育の現場では、天孫降臨が据えられた国史教育がここで確立しました。そして、神武天皇の即位は紀元前660年だという記紀神話に基づいた万世一系の教えが日本国民全体に浸透させられました。これが私は戦前の天皇絶対主義の前提だと思っています。真理はひとつです。2つではありません。したがって戦後の歴史教育の出発は、真理に基づき、歴史研究に基づいた教育を行うという立場で歴史教育者協議会は活動を現在まで続けているわけであります。

今回の日本学術会議の問題は、私の考えでは、大学・研究機関のすべての人間が、我がことだと思うべき事件であります。大学は国家に奉仕する機関ではありません。国民主権の日本人、国民全体から負託された真理を探究する機関であります。その構成員、そして各地の研究機関の研究者、この人たちが政府の方針に従わなければ弾圧され、しかも大学と研究機関の研究が2015年の戦争法成立以来、やはり戦争に協力する方向に持っていられる、こういう状況に今、すべての研究者が直面しています。

私は日本共産党の影響、その支持を広める絶好の機会だと思っています。自分は左翼ではない、ノンポリだと思っている人も含めて、日本共産党がこの問題で一番たたかっている、目に見えるかたちでたたかうことができる、絶好の機会だと考えています。

私の後輩の加藤陽子さんも任命拒否された6人のうちのひとりに入っています。そういう意味では個人的に支援しなければいけないと思いますが、やはりこの問題を契機に、逆境に立ち向かい、日本共産党がいかに大学と学問の自由を守り、戦争研究をやらせない政党か、これを広く関係者に広める機会に、私は自分としてはしていきたいし、みなさんもその立場でできるかたちで活動していただきたい。これが学者・研究者後援会の全体の考えだと思います。

今日はありがとうございました。

§ 世話人就任ごあいさつ §

「共闘発展の先進地」といわれる新潟で
がんばります

新世話人 森田 竜義
(新潟大学名誉教授：生物学)

関根征士さんから交代して、新潟県からの世話人をお引き受けしました。よろしくをお願いします。

私は新潟大学教育学部に32年勤務し、定年退職後は県9条の会の事務局メンバーとして活動しています。



コロナのため、新潟大学も大変です。授業は12月になってもオンラインのままで、対面式になったのは実習のみです。サークル活動は禁止されたまま。平日の昼間でもキャンパスにはごくわずかの学生しかいない閑散とした状況が続いています。パンデミックの抑止に本気で取り組まず、日本学術会議への介入、際限ない軍事費の膨張など戦争する国づくりに邁進する菅政治をやめさせ、野党連合政権を実現しなければと心から思います。

＊

新潟県学研会は、“学者研究者の特徴を生かした活動”をめざしています。会員それぞれの立場で軍学共同に反対するたたかい、柏崎刈羽原子力発電所再稼働に反対するたたかい、核兵器廃絶の運動、9条の会の活動、地域の「市民連合」の活動などに積極的に取り組んでいます。10月にはいち早く学術会議会員任命拒否に対する抗議声明を学研会として出し、新潟大学の現職教職員87名のアピールにつながりました。

また、一般向けの講演会を毎年実施しています。昨年は日本共産党政策委員会の小泉大介さんをお

招きして、「いま、日韓問題はどうなっている」と題した韓国徴用工問題の講演会、今年は新潟大学名誉教授小山洋司さんの「東欧社会主義国とは何だったのか？」を開催しました。また会員中心の小集会を行うことにしており、今年は開催できませんでしたが、昨年は全国交流集会の報告を兼ねて小集会「危機的大学事情について」を開催し、私立大学の方とともに大学の現状について議論しました。

＊

新潟県では、戦争法反対運動のなかで「市民連合@新潟」が生まれ、市民と野党の共闘により各種の選挙で成果を挙げてきました。参議院新潟選挙区では2016年に森ゆう子さん、2019年に打越さくらさん、新潟県知事選挙（2016年）では米山隆一さんを野党統一候補として当選させました。また前回の2017年衆議院選挙では、6つの小選挙区のうち5つで統一候補を立ててたたかい、3選挙区で勝利しています。

新潟の野党共闘のすぐれた点は、「市民連合@新潟」が立案した政策をもとに野党の結集を図ってきたこと、日本共産党、立憲民主党、国民民主党、社民党、新社会党、緑の党という多彩な政党が参加していることです。共闘を重ねるなかで、お互いの信頼関係が築かれてきました。

「共闘発展の先進地」といわれる新潟ですが、その要となってきた日本共産党の議席は絶対に確保しなければなりません。近づきつつある衆議院選挙では、比例北陸信越ブロックから藤野保史衆議院議員の再選と、6小選挙区すべてでの野党統一候補の当選を目指してがんばりたいと思います。



森田さん監修の「かがくのとも」
絵本『ふきのとう』

■ 2020 年度全国学者・研究者後援会 世話人総会 申し合わせ ■

2020 年 11 月 15 日

全国学者・研究者日本共産党後援会

安倍政治を「全面的に継承」する菅義偉氏を首相とする新政権が発足しました。菅首相は、日本学術会議会員候補 6 人の任命拒否という、「学問の自由」を踏みにじり、日本学術会議法にも反する、違憲、違法の暴挙で、言論・表現の自由など国民の権利を侵害しています。わたしたち、全国学者・研究者日本共産党後援会員は、それぞれの置かれた立場から、この暴挙に抗議し、任命拒否撤回の多様な運動を起こしています。

日本共産党中央委員会幹部会は、「解散・総選挙がいつあってもおかしくない情勢」の下で、総選挙での目標の第一に、市民と野党の共闘の勝利で、政権交代を実現し、野党連合政権を樹立すること、第二に、「比例を軸に」をつらぬき「850 万票、15%以上」を実現し、日本共産党の躍進をからとること、を掲げました。政権奪取を国政選挙の具体的目標として掲げたのは、日本共産党 98 年の歴史の中で初めてのことです。これは何よりも行きづまった「安倍政治」の「継承・発展」を最大の看板にし、発足直後から憲法も法律も無視し強権をふるい、「自助」と自己責任を押し付ける菅政権を、このまま続けさせることはできないからです。また、次の総選挙で、新たな政権をつくることは、野党にとって当然の責任でもあるからです。

学術界は挙げて、6 人の任命を求めています。菅政権は全く聞く耳を持ちません。このまま任命拒否を続けるならば、菅政権を倒す以外に、問題を解決する道はありません。

9 月の臨時国会での首相指名選挙において、全ての野党がそろって、枝野・立憲民主党代表に投票し、衆議院では 134 票、参議院では 78 票が投じられました。衆議院でプラス 100 議席あれば政権交代は可能となりました。政策的な一致という点でも、新型コロナ危機を体験して「新自由主義からの転換」という方向が、野党間で共有されるようになってきました。9 月 25 日には、「市民連合」が、立憲野党各党に、政権交代を実現する要望書を提出しました。要望書では学生に対する給付型奨学金の創設とともに、「大学、研究機関における常勤の雇用を増やす。学問の自由の理念の下、研究の自立性を尊重するとともに、政策形成に学問的成果を的確に反映させる」ことが盛り込まれました。

こうした市民と野党の共闘の前進にてらしても、次の総選挙で野党が政権交代に挑戦する条件は大いにあります。そして、この政権交代の実現にこそ、これまでの新自由主義路線を転換させ、新型コロナ危機から国民の命とくらしを守り、国民の苦難を軽減するとともに、「学問の自由」を守り、学術・研究を発展させる、新しい政治を切り開く希望があります。

こうした日本の政治の根本的転換の最大の力になるのは、「アメリカいいなり」「財界中心」という二つのゆがみ、「歴史逆行」という古い自民党政治の行き詰まりをただす根本的改革の展望を持つ日本共産党の躍進です。

全国学者・研究者後援会は、日本共産党への支持を、学者・研究者にふさわしい創意ある活動で、学者・研究者はじめ、多くの人たちに広げることを目的に結成され、今日まで活動してきました。全国学研会ニュースを定期発行し、その内容の充実をはかり、ニュースを定期的に読んでいただく読者を、党を応援する気持ちのある幅広い方々にひろげてきました。また、日本共産党への支持を広げる宣伝物として、パンフレット「希望ある新しい政治を」を大量に普及しました。これらの宣伝パンフレット、ニュースには、幅広い著名な学者の方たちに登場していただき、大変好評を得ております。また、今年は、新型コロナ感染症拡大のため実現できませんでしたが、毎年、党幹部の方からの講演に学び、各地の後援会活動の経験を交流する場として、「大学人のつどい—全国交流集会」を開催しております。

これらの努力を一層実のあるものにするため、また、新たな可能性をくみつくす方向で、以下の活動を発展・強化させましょう。

- (1) すべての都道府県で「学者・研究者日本共産党後援会」を、また可能な大学では、その単位後援会を結成し、積極的支持者を増やす活動を日常的に進めましょう。後援会が創設されることで、党が支持者とともに日常的に選挙をたたかう場が生み出され、選挙勝利の基盤が形成されます。後援会ができていない県や大学では、その体制を強化しましょう。
- (2) 後援会活動の内容として、党をまるごと知ってもらい集いを、日本共産党県委員会など、党の組織の方の協力を得ながら、党に関心をよせる研究者・大学教員の方たちが参加しやすく、また、参加したくなるような内容や形態で開催しましょう。表には出さないけれども、日本共産党を支持している方たちも相当おられます。こうした方たちには、ネットを含め広く宣伝することが重要です。日本共産党への関心や疑問について、真摯に応える内容の集いを開くことは、後援会の魅力になり、党を積極的に支持してもらい力となることでしょう。
- (3) 全国学研会ニュースを、日本共産党に新しい注目をよせ、党を応援したく思っている学者・研究者を対象に、定期的にメールで受け取る読者になっていただく活動を大いに強めましょう。ニュースの内容も、無党派の学者の方たちが読みたいと思う内容へさらなる充実をはかることも含め、さまざまな改善をはかります。対象となる方はそれぞれの都道府県の大学で多くおられるはずです。そのお一人お一人に学研会ニュースの購読を気軽に呼びかけましょう。メールや SNS でも拡大はできます。全国学研会から直接 BCC メールで送信するやり方もありますし、受け取った方それぞれが、転送する方法もあります。県段階で学者・研究者後援会の体制ができているところでは、その事務局から転送する仕組みをつくりましょう。
- (4) 後援会の役員に、幅広い研究者の方に参加していただき、そうした方たちの新鮮な力やつながりを生かして活動の幅を広げましょう。全国学者・研究者後援会の世話人も、世代交代の若返りをはかる中で、無党派の研究者の方たちの参加をさらに広げたいと考えます。都道府県段階では、事務局にも無党派の研究者の参加を得て会議を開き、議論をしているという後援会もあります。他の都道府県の学者・研究者後援会でもこうした経験をつくりましょう。

以上のような方向で、活動の新たな発展をはかることができれば、学者・研究者の方たちのなかに広がる日本共産党への関心を党への支持に変え、党への支持を積極的な支持に変え、そして、後援会活動の新しい担い手を創り出していくことができるでしょう。市民と野党の共闘によって野党連合政権をつくり、日本共産党の躍進へ、全国学者・研究者後援会が大きな力を発揮できるようにしましょう。

以上

【お願い】 このニュースを、各大学・研究機関の後援会員や、お知り合いの学者・研究者、大学院生へお広げください。

ただし、Facebook、ブログなどのネット掲載についてはお控えください。

◆全国学研会の活動は、みなさまからのご支援等によって支えられています。ご協力をお願いします。

郵便振替：加入者名 全国学者・研究者日本共産党後援会 口座番号 00160-1-117988